

平成13年度市町村普通会計決算の概要

1 決算規模(表1)

平成13年度の決算額は、次のとおりである。

歳入 546,577百万円(平成12年度決算額 544,278百万円)

歳出 528,118百万円(平成12年度決算額 525,744百万円)

これを平成12年度の決算額と比べると、歳入が2,299百万円(0.4%)、歳出が2,374百万円(0.5%)の増となっている。

これは、主に歳出でみると、扶助費、公債費及び繰出金の増等によるものである。

表1 決算規模

13KT-CM01

(単位:千円、%)

年度		13年度		12年度	
区分		A	伸び率	B	伸び率
歳入	市計	341,414,940	3.1	331,153,402	-7.9
	町村計	205,161,962	-3.7	213,125,060	-6.3
	県計	546,576,902	0.4	544,278,462	-7.3
歳出	市計	331,586,544	3.0	322,021,408	-8.2
	町村計	196,531,341	-3.5	203,722,560	-6.6
	県計	528,117,885	0.5	525,743,968	-7.6

2 決算収支(表2)

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、11,381百万円の黒字で昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。翌年度に繰り越すべき財源は、7,078百万円で12年度に比べると594百万円増加している。

(2) 単年度収支

13年度の実質収支から12年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、681百万円の赤字で10年度以来3年振りの赤字となった。赤字団体も9団体増加し34団体となっている。

また、単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額といった実質的な黒字要素を加え、財政調整基金取崩し額といった実質的な赤字要素を減じた実質単年度収支は154百万円の赤字で単年度収支と同様10年度以来3年振りの赤字となった。赤字団体も10団体増加し37団体となっている。

特に財政調整基金取崩し額が1,083百万円増加しており厳しい財政運営となっている。

表2 決算収支

13KT-CM02

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度 A	12年度 B
歳入総額 (A)	341,414,940	331,153,402	205,161,962	213,125,060	546,576,902	544,278,462
歳出総額 (B)	331,586,544	322,021,408	196,531,341	203,722,560	528,117,885	525,743,968
形式収支 (A)-(B) (C)	9,828,396	9,131,994	8,630,621	9,402,500	18,459,017	18,534,494
翌年度へ繰越すべき財源(D)	4,413,306	3,322,216	2,664,323	3,161,923	7,077,629	6,484,139
実質収支 (C)-(D) (E)	5,415,090	5,809,778	5,966,298	6,240,577	11,381,388	12,050,355
単年度収支 (F)	-394,688	942,434	-286,046	-66,853	-680,734	875,581
財政調整基金積立額 (G)	993,247	884,618	677,279	1,272,315	1,670,526	2,156,933
地方債繰上償還額 (H)	1,835,990	1,796,945	983,068	1,051,856	2,819,058	2,848,801
財政調整基金取崩し額 (I)	1,816,427	1,049,764	2,146,335	1,829,241	3,962,762	2,879,005
実質単年度収支 (F+G+H-I)	618,122	2,574,233	-772,034	428,077	-153,912	3,002,310

3 歳入の状況(表3)

主な歳入項目の決算額をみると、地方交付税は臨時財政対策債の振替による基準財政需要額の減等により前年度に比べ6.0%の減となり、県支出金は大型事業の終了等により8.4%の減となった。

一方、固定資産税の増等により地方税が0.2%の増となったほか、国庫支出金は一般廃棄物処理施設などの普通建設事業費支出金の増により7.7%の増となり、地方債は、臨時財政対策債の新規発行により12.0%の増となっている。

また、繰入金は財政調整基金や各種特定目的基金の取崩しなどにより32.8%の増となっている。

歳入決算額の構成比で主なものをみると、地方交付税が27.9%で最も高く、以下、地方税(26.6%)、地方債(11.3%)、国庫支出金(10.8%)、県支出金(6.1%)となっており、前年度に引き続き地方交付税の構成比が最も高くなっている。

地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は昨年度まで4年連続で低下していたが、臨時財政対策債分の増により11.3%となり、12年度に比べて1.2ポイント上昇している。なお、臨時財政対策債分を除いた場合は、9.9%となり、12年度に比べて0.2ポイントの減少となる。

なお、歳入構造を全国的にみた場合、本縣市町村では地方交付税の占める割合が高く(12年度:本縣市町村 29.8%、全国市町村 23.2%)、逆に、地方税の占める割合が低く(12年度:本縣市町村 26.7%、全国市町村 34.2%)となっている。

(1) 一般財源の状況

一般財源比率(歳入総額に占める一般財源の割合)は60.1%で、12年度(62.2%)に比べると2.1ポイント減少している。これは、臨時財政対策債分として地方債へ振り替えられたため地方交付税が減少したことに加え、地方消費税交付金などの減により一般財源が減少したのに対し、国庫支出金などの増などにより特定財源が増加したためである。

本縣市町村を全国的にみた場合、一般財源比率は低くなっている(12年度:本縣市町村 62.2%、全国市町村 64.1%)。

(2) 自主財源の状況

自主財源比率(歳入総額に占める自主財源の割合)は、38.2%で12年度(37.5%)に比べて0.7ポイント増加している。これは、地方交付税の減などにより依存財源が減少したのに対して、地方税や基金取崩しなどによる繰入金などの増により自主財源が増加したことによるものである。

本縣市町村を全国的にみた場合、自主財源比率は低く(12年度:本縣市町村 37.5%、全国市町村 48.1%)となっている。

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況(表4-(1))

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費(20.6%)、土木費(16.7%)、総務費(14.0%)、公債費(12.8%)、教育費(10.7%)となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、農林水産業費の割合が高く(12年度:本県市町村 8.1%、全国市町村 5.7%)なっている。

また、増減率で見ると、増加の主なものは、児童手当など児童福祉費や生活保護費の増などにより民生費が14.4%、中小企業に対する貸付金の増などにより商工費が15.5%となっている。なお、諸支出金の増(161.8%)は、主に中津市の競馬事業会計に対する繰出金の増によるものである。

一方、減少の主なものとしては、緊急雇用対策事業の終了などにより労働費が39.8%となっており、また災害復旧費が34.4%の減少となっている。

(2) 性質別歳出の状況(表4-(2))

義務的経費

義務的経費の決算額は、236,181百万円で、12年度(232,987百万円)と比べると3,194百万円(1.4%)増加している。これは、人件費が1.6%の減となったものの、児童福祉費の増等により扶助費が6.8%、地方債の元利償還金の伸びにより公債費が2.3%の増となったことによるものである。一方、構成比は、平成12年度に比べて0.4ポイント上昇して44.7%となった。

本県市町村を全国的にみた場合、歳出に占める義務的経費の割合が高く(12年度:本県市町村 44.3%、全国市町村 41.1%)、特に市においてその傾向が強く、都市平均(12年度)では、48.1%(全国平均 43.6%)となっている。

投資的経費

投資的経費の決算額は、132,526百万円で、12年度(136,119百万円)と比べると3,593百万円(2.6%)減少しており、構成比は、12年度に比べて0.8ポイント減少して25.1%となった。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の決算額は、129,281百万円で、12年度と比べると1.4%減少している。このうち、普通建設補助事業費の決算額は46,869百万円で、12年度と比べると6.4%増加している。これは、大分市の清掃工場建設事業など大型事業の増によるものである。一方、普通建設単独事業費の決算額は、82,412百万円で、12年度と比べると5.4%減少している。

災害復旧事業費の決算額は、3,244百万円で、大きな災害がなかったことから12年度と比べると34.4%の減少となっている。

その他の経費

その他の経費は、159,411百万円で、12年度(156,638百万円)と比べると2,773百万円(1.8%)増加し、構成比は0.4ポイント増加し30.2%となっている。これは、介護保険特別会計や老人保健特別会計に対する繰出金などが増加したことが主な要因である。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率の状況 (表5 - (1)、(2))

経常収支比率は、89.1% (単純平均) で、12年度 (86.4%) と比べると2.7ポイント増加している。団体の段階的分布状況を見ると、市、町村ともに90%以上の団体が増加しており、財政構造の硬直化が進んでいるが、特に町村においては、経常一般財源の中でも大きな比率を占める普通交付税の減少により厳しい状況である。

内訳でみると、人件費が31.9% (12年度 31.6%) で最も高く、以下、公債費22.0% (同 20.7%)、補助費等12.9% (同 12.8%)、物件費10.9% (同 10.8%) が主なものである。

本県市町村を全国的にみた場合、経常収支比率は高い水準にある (12年度：本県市町村 86.4%、全国市町村 81.5%)。

表5 - (1) 経常収支比率の状況

13KT-CM05

(単位: %)

区 分	市 計				町 村 計				県 計				
	13年度		12年度		13年度		12年度		13年度		12年度		
経常収支比率	88.9	91.2	87.6	88.1	89.2	92.0	86.1	86.3	89.1	91.8	86.4	86.6	
内 訳	人 件 費	34.1	34.9	34.5	34.7	31.4	32.4	31.0	31.0	31.9	32.9	31.6	31.7
	物 件 費	9.5	9.8	9.4	9.5	11.3	11.6	11.2	11.2	10.9	11.3	10.8	10.9
	維持補修費	1.1	1.1	1.1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
	扶 助 費	6.2	6.3	6.1	6.1	1.9	2.0	1.8	1.8	2.7	2.8	2.6	2.6
	補助費等	10.0	10.2	9.9	9.9	13.6	14.0	13.4	13.5	12.9	13.3	12.8	12.9
	公 債 費	18.4	18.9	18.0	18.0	22.8	23.6	21.4	21.4	22.0	22.7	20.7	20.8
	繰 出 金	9.6	9.9	8.7	8.7	7.3	7.5	6.4	6.4	7.7	8.0	6.8	6.8
	貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

注1 数値はすべて単純平均である。

2 右欄は、減税補てん債(H12・13)及び臨時財政対策債(H13)を経常一般財源から除いた場合の数値である。

3 端数処理の関係で内訳の計と合計数値は必ずしも一致しない。

表5 - (2) 経常収支比率の分布状況

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	13年度		12年度		13年度		12年度		13年度		12年度	
95%以上					4	16	1	1	4	16	1	1
90%以上95%未満	4	8	3	3	22	16	7	8	26	24	10	11
85%以上90%未満	6	3	6	6	12	8	23	23	18	11	29	29
80%以上85%未満	1		2	2	6	6	9	8	7	6	11	10
75%以上80%未満					3	1	6	6	3	1	6	6
70%以上75%未満							1	1			1	1
70%未満												
平均 (%)	88.9	91.2	87.6	88.1	89.2	92.0	86.1	86.3	89.1	91.8	86.4	86.6

注1 数値はすべて単純平均である。

(2) 起債制限比率及び公債費負担比率の状況(表6-(1)、(2))

起債制限比率(3ヶ年平均)は、9.2%(単純平均)で、12年度(9.0%)と比べると、0.2ポイント上昇している。全国水準(12年度:本県市町村9.0%、全国市町村9.6%)を下回っているが、これは、過疎対策事業債等のように公債費の大半が普通交付税の基準財政需要額に算入されている地方債の借入の割合が高くなっていることによる。また、起債制限比率が20%以上の団体は、原則として一般単独事業に係る起債が制限されるが、該当する市町村はない。

公債費負担比率は、19.0%(単純平均)で、12年度(18.1%)と比べると0.9ポイント上昇している。これは、分母となる一般財源総額が0.3%減少したのに対し、分子となる公債費充当一般財源総額が2.7%増加したことによるものである。

本県市町村を全国的にみた場合、公債費負担比率は全国水準を上回っている(12年度:本県市町村 18.1%、全国市町村 17.0%)。

表6-(1) 起債制限比率(3ヶ年平均)の分布状況

13KTCM06A

区 分	市		町 村		計	
	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度
20.0%以上						
15.0%以上20.0%未満			1		1	
10.0%以上15.0%未満	4	5	13	14	17	19
5.0%以上10.0%未満	7	6	30	30	37	36
5.0%未満			3	3	3	3
平均 (%)	9.9	10.1	9.0	8.7	9.2	9.0

(注)平均は単純平均である。

表6-(2) 公債費負担比率の分布状況

13KTCM06B

区 分	市		町 村		計	
	13年度	12年度	13年度	12年度	13年度	12年度
20.0%以上	1		22	16	23	16
15.0%以上20.0%未満	7	8	19	22	26	30
10.0%以上15.0%未満	3	3	6	9	9	12
5.0%以上10.0%未満						
5.0%未満						
平均 (%)	16.3	15.9	19.6	18.7	19.0	18.1

(注)平均は単純平均である。

6 将来にわたる財政負担の状況

(1) 地方債現在高の状況 (表7)

地方債の13年度末における現在高は、567,650百万円で12年度末現在高(556,952百万円)と比べると10,698百万円(1.9%)増加しており、住民一人当たりの額も460,929円で、12年度(451,182円)と比べると9,747円増加している。

表7 地方債現在高の状況

13KT-CM07

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	13年度末	12年度末	13年度末	12年度末	13年度末	12年度末
地方債現在高 (A)	345,851,401	337,688,443	221,798,424	219,263,209	567,649,825	556,951,652
伸 び 率 (%)	2.4	0.6	1.2	1.8	1.9	1.1
標準財政規模 (B)	191,196,377	194,025,520	114,136,473	117,777,300	305,332,850	311,802,820
現債高倍率(A)/(B)	1.809	1.740	1.943	1.862	1.859	1.786

(2) 積立金現在高の状況 (表8)

積立金の13年度末における現在高は、122,749百万円で、12年度末現在高(121,799百万円)と比べると950百万円(0.8%)増加している。

このうち、財政調整基金は、30,330百万円で、12年度末現在高(30,898百万円)と比べると、568百万円(1.8%)減少しており、減債基金は、27,273百万円で、12年度末現在高(26,253百万円)と比べると1,020百万円(3.9%)増加している。

また、その他特定目的基金は、65,146百万円で、12年度末現在高(64,648百万円)と比べると498百万円(0.8%)増加している。

表8 積立金現在高の状況

13KT-CM08

(単位:千円、%)

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	13年度末		12年度末		13年度末		12年度末		13年度末		12年度末	
	A	伸 び 率	B	伸 び 率	A	伸 び 率	B	伸 び 率	A	伸 び 率	B	伸 び 率
積立金現在高	57,326,926	1.8	56,303,579	-5.0	65,421,830	-0.1	65,495,912	-1.1	122,748,756	0.8	121,799,491	-2.9
財政調整基金 (A)	17,777,739	-1.7	18,080,919	0.8	12,552,466	-2.1	12,817,413	5.3	30,330,205	-1.8	30,898,332	2.6
減債基金	12,403,117	1.5	12,221,441	14.1	14,869,436	6.0	14,031,714	10.9	27,272,553	3.9	26,253,155	12.4
その他特定目的基金	27,146,070	4.4	26,001,219	-15.1	37,999,928	-1.7	38,646,785	-6.6	65,145,998	0.8	64,648,004	-10.2
標準財政規模 (B)	191,196,377		194,025,520		114,136,473		117,777,300		305,332,850		311,802,820	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.093		0.093		0.110		0.109		0.099		0.099	